

第64巻の巻頭にあたって

国立医療学会理事長

矢 崎 義 雄

IRYO Vol. 64 No.1 (3) 2010.1

明けましておめでとうございます。

平成22年を迎えるにあたって、本誌「医療」の発行母体である一般社団法人国立医療学会の理事長としてご挨拶申し上げます。

雑誌「医療」は昭和21年に創刊された、旧国立病院ならびに国立療養所の研究成果を公表する学術刊行物です。昭和29年1月から医学中央雑誌（医中誌）に掲載されており、発行後1年を経過した論文等はすべて国立医療学会のホームページで閲覧可能とし、「医療」に掲載された知識を公開しています。また、「医療」に掲載された優秀論文を毎年3編ほど国立高度専門医療センター、ハンセン病施設ならびに国立病院機構の施設長の推薦に基づき選定し、塩田賞として国立病院総合医学会で表彰し、質の向上を目指しています。塩田賞は国立医療学会の生みの親である初代医療局長官の塩田広重先生の功績を記念していますが、会員の医学研究を振興し、かつ医療水準の向上を図ることを目的とし、昭和43年に始まる由緒正しいものです。発行母体である国立医療学会も昭和62年1月1日に創立された任意団体国立医療学会を引き継いで平成19年6月に中間法人、さらに20年12月には一般社団法人となり、法人格を取得し社会的に明確な役割を担っております。

本年4月からは旧国立医療機関を取り巻く環境がずいぶんと変わります。国立病院機構は平成16年4月に独立行政法人になりましたが、本年4月からは高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）によって国立高度専門医療センターは独立行政法人（以下(独)）国立がん研究センター、(独)国立循環器病研究センター、

(独)国立精神・神経医療研究センター、(独)国立国際医療研究センター、(独)国立成育医療研究センター、(独)国立長寿医療研究センターとなり、国民の健康に重大な影響のある特定の疾患等に係る医療に関する、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修、その他これらの業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うことになっています。現行の厚生労働省設置法に規定された「特定の疾患その他の事項に関する、診断及び治療、調査及び研究並びに技術者の研修」と比較すると研究により重きをおいた体制の構築がされることになっています。今年4月に、NHO東京医療センターの敷地内に東京医療保健大学東が丘看護学部が新設され、大学院では高度実践看護師（ナースプラクティショナー）の養成を目指しています。国立医療学会は医師のみならず、チーム医療の担い手であるすべての医療関係職種の学術団体です。昨年10月末の会員数は医師933名、看護師940名をはじめとして約2,300名となっておりますが、昨年4月から医師以外の職種の方々の会費を4,000円としたこともあり、約800名の方が増加し、雑誌発行部数は約3,000冊になっています。雑誌「医療」、国立病院総合医学会を通じてチーム医療を支えるすべての職種の方々の学術的基盤を提供していきたいと考えておりますので、新旧国立医療機関に集う方々が一人でも多く国立医療学会へ参加していただくことを期待しております。

新年を迎えて、皆様のご一層のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。